

人口減少社会における野生動物問題～白神山地におけるニホンザル問題を事例に～ Wildlife issues under depopulating society: a case study of human-monkey conflicts in Shirakami Mountains

江成 広斗

Hiroto ENARI

1. はじめに

高度経済成長期以降、人と野生動物の共存にかかわる問題(野生動物問題)の多くは、人口増加や人間活動の拡大に伴う野生動物の個体数減少や生息地の分断化・低質化に関するものが主であった。こうした問題への対処は、現在においても保全生態学や野生動物管理における主要な研究テーマである。一方で、人間が居住する集落と野生動物の生息地が交錯する農山村地域では、近年の人口減少や高齢化が一因となり、一部の中・大型野生動物の個体数増加や人里への分布域の拡大(回復)が促進され、獣害という新たな問題を地域にもたらしている。このように、地域社会の盛衰は、その土地の人と野生動物の「かかわり」に影響し、様々な形の野生動物問題を地域に生じさせてきた。こうした問題に対し、これまでは「集落を今のまま維持すること」を前提とし、その中で野生動物を適切に保全すると同時に、獣害をいかに軽減するかに主眼を置いた科学的知見の集積や被害防除技術の開発が取り組まれてきた。しかし、対象種にとって十分な面積の生息地が確保されていない地域や、野生動物管理のための予算や人材を確保することが難しい地域において、この前提を保持しながら効果的な野生動物管理政策を実施することは困難な状況になってきているⁱ。

本発表では、白神山地におけるニホンザル問題を事例に、人口減少社会のもとで今後も深刻化することが予想される野生動物問題への取り組み方に関する私見を述べると同時に、本企画セッションのテーマである「積極的な撤退」が野生動物管理政策にもたらすメリットを整理することを目的とする。

2. 白神山地における猿害問題

白神山地において、明治期後半から昭和初期にかけて、農作物の食害防止や、食料・薬の資源の確保を目的にサルは乱獲された。その結果、本種の生息域は大幅に退縮し、20世紀初頭には奥山に小規模の個体群が残されるだけになった。一方、戦後になると、本種の保護獣指定や暖冬化、更には捕食者(オオカミ・ノイヌ)の絶滅を背景に、サルの分布は徐々に回復していった(図1)。1980年代には、サル生息分布は白神周辺町村の集落にまで達し、本種による農作物被害が再発しはじめた。今

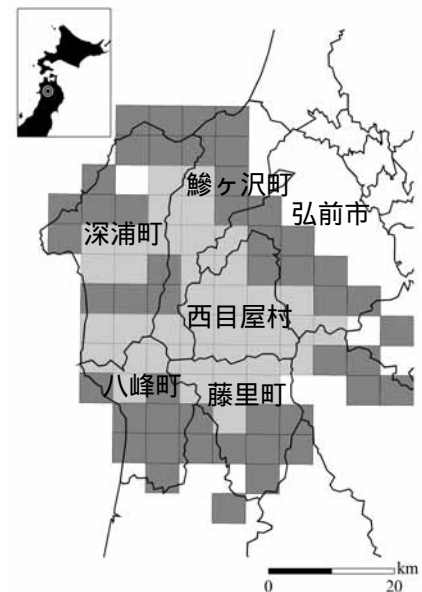


図1 白神山地におけるニホンザル生息分布(薄灰色:1978年の分布域、濃灰色:2004年に新たに分布回復が確認された地域)ⁱⁱ

Fig.1 Distribution of Japanese monkeys in Shirakami Mountains

京都大学霊長類研究所 / 日本学術振興会特別研究員(PD) Primates Research Institute, Kyoto University / JSPS Research Fellow

キーワード: 猿害対策協議会、白神山地、人口減少、ニホンザル、野生動物管理

日では周辺町村の全域で農業被害が発生し、家屋・人身被害も報告されている。しかし、こうした猿害問題に対して、地域の高齢化や人口減少が主因となり、住民の自助努力で被害を防除・予防するための試みはほとんどの集落で実施できていない。行政主体の対策(場当たりの個体駆除や追い払い)はこれまで実施されてきたものの、被害はほとんど軽減されていない^(注1)。

各地で深刻化する獣害問題の現状を鑑み、国は2007年に「鳥獣による農林水産業に係る被害の防止のための特別措置に関する法律」を制定し、より計画的な野生動物の被害管理政策を実現するための地域への財政支援や(捕獲等に関する)権限移譲などを開始した。これに基づき、白神周辺町村において、行政・住民・専門家の参画のもとで被害管理のための政策づくりとその実施に向けた試みが昨年からは実施されるようになってきている。その一環として、政策決定の場としての猿害対策協議会が各市町村に設置された。しかし、協議会に参画する三者の立場の合致点が見いだせない場合が多く、問題解決に向けた実現可能性のある目標の設定は困難を極めている。その背景として、専門家の不足によって当該地域における適切なサル保護管理のための知見が乏しいことも挙げられるが、近年の農山村の衰退(人口減少や高齢化)も三者の合意形成における障壁として存在している。その一例として、農家の収入減に伴う猿害に対する経済的被害許容水準(どの程度の被害なら許容できるかを示す閾値)の低下の一方で、人材不足や厳しい財政状況から農家が要求する水準(被害を限りなくゼロにする)に合わせた被害対策は実施できない行政サイドの実状などがある。こうした現状のまま、単に議論を繰り返すだけでは、問題解決のために有効な選択肢を用意することは困難である。この課題を克服するには、野生動物管理の担い手育成と同時に、「集落を今のまま維持する」という前提そのものを見直すことも視野に入れたより柔軟な地域計画が求められる。

3. 今日野生動物管理においてなぜ積極的な集落撤退が有効か？

高齢化や人口減少が進行した農山村において、集落の積極的な撤退による野生動物管理上のメリットとして主に次のようなものが考えられる。

- 1) 被害対策の効率化：集落の集約化により、野生動物の生息地と接する農地・宅地が減少させることで、電気柵設置や追い払いを実施する場合のコストを削減することができる。
- 2) 野生動物の生息地拡大：集落撤退は野生動物の生息地回復を意味する。対象種にとって十分な生息域を確保することで、集落周辺域においてより積極的な被害管理が可能になる。
- 3) 経済的被害許容水準(社会的環境収容力)の向上：農地の団地化・集約化に伴う農業収益の改善は、獣害に対する住民の閾値を向上させることに繋がる。

野生動物との共存は歴史的に見ても闘争的なものである。野生動物と共存可能な体力のある集落作りを促進することが、今後の人口減少の時代に適応した人と野生動物とのよりよい「かかわり」を見出す上で最も重要な課題となるはずである。

謝辞：本研究に関して、共同研究会「撤退の農村計画」(<http://tettai.jp/>)のメンバーの皆様より有益なアドバイスを頂いた。記して深くお礼を申し上げます。

【参考・引用文献】

ENARI, H. and N. MARUYAMA (2005) : Monkeys Patrols and Rural Tourism in Nishimeya Village, Aomori Prefecture, Japan. Biosphere Conservation, vol.7, No.1, 11-28.

ii 生物多様性センター(2004)：『哺乳類分布調査報告書』，環境省，213p.

(注1) 白神周辺5町村の最近5年の農作物被害額は3,000万円程度で推移しており、年々増加傾向にある。